

尼崎市母子世帯の実態調査

雀 部 猛 利

目 次

一、序 論

二、調査の方法

三、調査の結果

- (1)、母子世帯の概念 (2)、母子世帯になった原因と期間 (3)、母子世帯主の年令と就業状態 (4)、母子世帯主の職業と就労状態 (5)、母子世帯主の学歴と就労状態 (6)、母子世帯主の収入 (7)、母子世帯主の希望 (8)、母子世帯と児童 (9)、母子世帯と住居 (10)、生活水準 (11)、社会福祉資源の利用

四、結 論

一、序 論

いつの時代においても、どの国においても、戦争ほど短期間に大量の母子世帯を創り出すものはない。我国においても今次の大戦の爪蹟が多くの戦争未亡人世帯を産み、母子福祉対策の必要性を一段と表面化させる結果となった。勿論戦前の平和なときにおいても、都市においては夕刊売の困窮母子の姿や母子心中の悲劇はかなり多く見受けられ、またそれが岡山県の済生顧問制度や大阪府の方面委員制度の創設を刺戟したことは衆知の事実であった。その後、昭和十二年の母子保護法の制定をみたり、戦争の長期化に伴って軍事援護の枠が母子世帯の上にも拡大されるよ

うになったり、或いは戦没寡婦に対する援職補導の途や母子寮や保育所の増設による母子世帯労働力の活用が強化されたり、戦争による母子家庭への遺族扶助が考慮されるようになったりして、都市における母子家庭も戦争中は或る程度まで困苦の激浪から守られていた。しかしながら、敗戦と戦後の物価騰貴は都市の母子世帯を暗黒のどん底におとし入れた。昭和二十四年の第五回国会以降、母子家庭に対する立法措置が配慮されてはきたが、今日でもなほ都市における母子世帯の上には多くの問題が残されている。母子寮を中心とした母子住宅の問題、社会医療の問題、母子就労の問題、子女教育の問題等は、その最も典型的な問題であり、これこそ福祉国家を標榜する国の行政的責任であるのみならず、地方自治体における母子行政の面でも配慮されねばならない現代的課題であると言わねばならない。

然しながら、一般に母子福祉に関する問題の性格は、都市と農村とはかなり異った様相を呈している。農村では根強い封建性の故に、社会的な生活障害に関する諸問題も、その殆んどが家族という社会的な単位によって解消されるか、さもなければ地縁や血縁による相互扶助によって、問題の本質が表面に顕在化してこない傾きがある。処が都市社会においては、一般に急激な人口増加を辿るのみならず、弱肉強食という優勝劣敗の鉄則が支配する厳しい社会であるだけに、労働市場に入り込むことの困難な諸条件を担っている世帯では、けわしい社会の荒波に身を漂わすことになる。而もその上に都市社会の人間関係は、地域住民の居住と生活と職場が分離されて、生きるための自己防衛にも不安な心理が着きまとうのである。それ故に一家の支柱ともなるべき男子労働力を失った母子世帯では、たちまちこの厳しい社会の落伍者として、色々な生活障害を経験する運命を担われるのは、必然的な姿であるといっても差支えないだろう。日本の社会においては母子世帯に対する特別な社会福祉の配慮が必要であるといっても、都市における母子世帯と農村におけるそれとは、おのずからその対策の焦点も異ってくるのであって、前者に対しては特に経済的な配慮を中心とした労働力政策と結びついたものでなければならぬ。

この報告書は都市における母子福祉問題を究明する上に必要な資料を得るために、尼崎市内に居住する母子世帯の実態調査の結果をまとめたものである。

二、調査の方法

(イ) 調査対象である母集団の設定

尼崎市内に居住する母子世帯の数は明確ではないが、約三、〇〇〇世帯と推定されていた。処がその実態を把握するために必要な登録原簿のようなものは、何一つ準備されていなかったため、この調査を行うに先立って母子世帯の家庭は届け出るよう公告し、婦人共励会を通して届出の促進をはかった結果、昭和三十三年十一月一日現在で二、二八一世帯の届出があった。これを地域別にみると本庁地区五二九世帯、小田地区五三六世帯、大庄地区五七二世帯、立花地区三五四世帯、武庫地区八三世帯、園田地区二〇七世帯であるが、これらのうち二〇才未満の子供のみを抱えている母子世帯数は、尼崎市内に一、四九九世帯であり、全体の約六割五分を占めている。この届出制による母子世帯原簿を基礎にして、調査世帯の標本抽出を行った。

(ロ) 標本の抽出と偏り

母集団の大きさを二、二八一世帯、母集団の分散を〇・二二七五（二〇才未満の子のみを抱えた母子世帯六五％、それ以外の母子世帯が三五％）、信頼区間を±五％、信頼度係数を一、九六として任意抽出する場合の所要標本数を計算すれば次の通りである。

$$n = \frac{\sigma^2 \cdot N}{\left(\frac{\xi \sigma'}{\xi}\right)^2 \cdot (N-1) + \sigma^2} \dots\dots\dots (1)$$

$$n = 2281, \sigma^2 = 0.2275, \pm \xi \sigma' = \pm 0.05$$

$\xi = 1.96$ の値を(1)式に代入すれば、

$$n = \frac{0.2275 \times 2281}{\left(\frac{0.05}{1.96}\right)^2 \times 2280 + 0.2275}$$

$$= \frac{518.9275}{1.48257 + 0.2275}$$

$$= \frac{518.9275}{1.71}$$

$$= 303$$

そこで第一表に示す如く、尼崎市を六地区に区分して母子世帯を属別任意抽出し、三一一世帯の調査標本を抜き出したが、実際に調査可能であった標本は三〇一世帯で、一〇世帯の調査不能や非該当世帯が除かれた。なお第一表において標本数が精密な地区別比例配分と稍々異なる感を与える結果になっているのは、調査時における母子世帯の地区間移住があったからである。処が抽出された標本数、すなわち本庁地区七三世帯、小田地区七三世帯、大庄地区七七世帯、立花地区四九世帯、武庫地区一一世帯、園田地区二八世帯、計三一一世帯を母子世帯の類型からみれば、二〇才未満の子のみを抱えた母子世帯が二〇四世帯、二〇才未満の子と二〇才以上の子とを共に抱えた母子世帯が一〇三世帯、祖父母のいる母子世帯が二七世帯となっている。そこでこの標本構成が母集団のそれと類似しているか否かを調べるために、次の二つの方法で検定してみた。

また抽出された標本のうち、調査に耐え得た三〇一世帯の標本について、その標本の適合度を念のために調べてみると次のような結果が得られた。

本庁地区の抽出率 $x_1 = 73/529 = 0.1379$

小田地区の抽出率 $x_2 = 73/536 = 0.1361$

大庄地区の抽出率 $x_3 = 77/572 = 0.1346$

立花地区の抽出率 $x_4 = 49/354 = 0.1384$

武庫地区の抽出率 $x_5 = 11/83 = 0.1325$ ※

園田地区の抽出率 $x_6 = 28/207 = 0.1352$

抽出率の平均 $\bar{x} = \frac{1}{6} (x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6) = 0.1358$

標準偏差 $S = \sqrt{\frac{1}{n-1} \sum (x_i - \bar{x})^2} = \sqrt{\frac{1}{5} \times 0.00002395} = 0.0021$

“Student” の $t = \frac{|\bar{x} - m|}{S} \sqrt{n} \dots\dots\dots (1)$

(1)式に $\bar{x} = 0.1358$ $S = 0.0021$ $n = 6$ を代入し、更に信頼度係数95%のときの

$t = 2.571$ を適用すれば、 $a = |\bar{x} - m| = 0.002212$ となる

従って x_i の上限 $= \bar{x} + a = 0.138012$

x_i の下限 $= \bar{x} - a = 0.133588$

故に武庫地区を除くと抽出率の変動は許容される範囲内にあると看做し得る。

測定値 fo		理論値 fe		fo-fe	(fo-fe) ²	$\frac{(fo-fe)^2}{fe}$
75	24.7	529	23.2	1.5	2.25	0.097
69	22.8	536	23.5	-0.7	0.49	0.020
72	23.8	572	25.1	-1.3	1.69	0.067
47	16.3	354	15.5	0.8	0.64	0.041
10	3.3	83	3.6	-0.3	0.09	0.025
28	9.1	207	9.1	0.0	0.00	0.000
301	100.0	2281	100.0	±0.0		$x^2 = 0.240$

自由度 n が5であるから $P \geq 0.99$ するとき $x^2_{n=5} \leq 0.554$

$\therefore x^2 = 0.240 < 0.554 = x^2_{n=5} \therefore p > 0.99$

故に測定値は理論値に適合していないとは絶対にいえないので、標本構成は母集団構成と大体同じような構造をもつと看做しても差しつかえないだろうと解釈した。そこでこの三一世帯の標本を基にして得られた統計値は分析に絶え得るものと判断することが許されるだろう。

(第一表) 母集団と標本構成

地区	20才未満の子を抱えた母子世帯		20才未満と20才以上の子を抱えた母子世帯		母子世帯に祖父母のいる世帯		計		調査数
	数	抽出	数	抽出	数	抽出			
本庁	382	53	140	19	7	1	529	73	75
小田	339	46	189	26	8	1	536	73	69
大庄	341	46	223	30	8	1	572	77	72
立花	235	32	116	16	3	1	354	49	47
武庫	61	8	22	3			83	11	10
園田	141	19	65	9	1		207	28	28
計	1499	204	755	103	27	4	2281	311	301

調査不能10 (内訳、転出7、非該当3)

三、調査の結果

(イ) 母子世帯の概念

なんらかの理由によって、現在配偶者のない婦人が児童を養育している場合、この夫のない女子とその児童からなり立っている世帯を一般に母子世帯と呼んでいる。世間でいう未亡人とは、夫と死別した妻が現在も再婚しないでいる婦人のことで、母子世帯主という場合には、所謂未亡人のほかに色々な形態のものが含まれてくる。処が母子福祉資金の貸付などに関する法律においては、夫と死別、そのほかこれに準ずる事情にある、これらの婦人が二〇才未満の子を少くとも一人以上扶養している世帯を母子世帯と名付けている。また厚生省で行っている厚生行政基礎調査においては母子世帯という用語は、六〇才未満の女子であって未婚または死別、そのほかの理由で現に配偶者のない者と、その女子が現に扶養している十八才未満の者のみで構成している世帯に限定している。本調査においては二〇才未満の子を一人でも扶養する母子が世帯主である所謂母子世帯を子の年令によって更に区分し、母子世帯の諸類型を考へてみた。そうすると第二表に示されている如く、十八未満の子のみを扶養する母子世帯は一七四世帯で、全体の五七・八%を占め、

二〇才未満の子のみを扶養する母子世帯である
と、全体の六九・四％に相当する二〇九世帯と
なる。従って三〇一世帯のうちの約四割が二〇
才以上の子がいる母子世帯であった。

(四) 母子世帯になつた原因と期間

昭和二十七年に施行された全国母子世帯調査
によれば、母子世帯は六九四、四六〇世帯であ
り、そのうち戦死および戦災死が三八・二％、
一般病死および変死が四七・〇％、生別離婚が
七・六％となっている。処が昭和三十三年十一
月一日現在における尼崎市の母子世帯では、第
二表に示す如く、戦死および戦災死によるもの
が全体の一九・六％で、調査時に関する五年の
時差を考慮に入れても遙かに低率を示してい
る。処がこれに反して夫が一般病死および変死
のため母子世帯になったものが全体の六一・七
％にも及び全国平均を遙かに上廻っている。ま
た生別離婚によるものは全体の一一・三％で、

(第二表) 母子世帯になつた原因と子供の年令

原因別	子供の年令 A のみ	B のみ	AとB	AとC	BとC	A B C	その他	計
1 戦 傷 病 死	28	1	6	10	2	4		51
2 戦 災 死	4		1	2		1		8
3 一 般 病 死	77	7	11	25	8	22	7	157
4 その他の死別	21	1	3	2		2		29
5 離 婚	28	1	2	3				34
6 未 帰 還						1		1
7 行 方 不 明	10			1				11
8 未 婚 の 母	1							1
9 そ の 他	1		1					2
無記入・不明	4		1	2				7
計	174	10	25	45	10	30	7	301

(A: 0才～18才未満 B: 18才以上～20才未満 C: 20才以上)

(第三表) 母子世帯になってからの期間と子供の年令

期間別 \ 子供の年令	A のみ	B のみ	AとB	AとC	BとC	A B C	その他	計
1 年 未 満	6		2	2		2		12
1年 ～ 5年未満	58	3	3	9	3	5	2	83
5年 ～ 10年未満	42	3	4	14	1	11	2	77
10 年 以 上	67	4	16	20	6	12	3	128
無 回 答	1							1
計	174	10	25	45	10	30	7	301

(A: 0才～18才未満 B: 18才以上～20才未満 C: 20才以上)

これも全国平均よりも高率である。一般に都市における母子世帯は、夫の病死や離婚によるものが農村の場合よりも高率であることは、これによっても或る程度伺うことが出来る。

また第三表に示す如く、三〇一世帯の抽出母子世帯のうち、母子世帯期間が一年未満のものが十二世帯で全体の約四〇％、五年未満のものが九五世帯で三一・五％、十年以上も母子世帯の生活を続けているものが一二八世帯で二・五％を占めている。

い) 母子世帯主の年令と就業状態

昭和二十八年の労働省調査による女世帯主の就業状態は、仕事をもっている者が六大都市では六六％、その他の都市では六八％、郡部では七八％であった。またその有職者を一〇〇％として、これを更に職業形態別に内訳すると、大都市では自営業者が二九％、給料生活者が四五％、内職者が一八％、失業者が八％となっており、その他の都市では自営業者が三一％、給料生活者が四二％、内職者が一七％、失業者が一〇％であり、郡部では自営業者が六三％、給料生活者が一六％、内職者が一〇％、失業者が一％であった。従って都市より郡部の方が就業状態がよく、仕事をもらっていない者は都市の方が多い。尼崎市の場合では昭和三十一年の調査によると、第四表に示す如く、三

○一世帯のうち、自営業者は一二・九％の三九世帯、給料生活者である常傭は三四・八％の一〇五世帯、日雇は一八・九％の五七世帯、内職者は一二・九％の三九世帯、失業者が一・六％の五世帯、無職者が一八・六％の五六世帯であった。従って仕事をもっている者の範疇に自営、常傭、日雇を入れると、全母子世帯の六六・六％がこれに概当し、六大都市の部類に属する。全国統計の場合と異なる点は、尼崎市の母子世帯の失業者が全国統計より少いことである。昭和二十八年の全国統計では失業者は六大都市で二二％、その他の都市で一八％、郡部で一二％となっているのに、尼崎市では僅かに一・六％であり、仮りに内職者の一二・九％を加えてもなお一四・五％に過ぎない。

次に尼崎市における母子世帯の年令は無職者を有職者に較べると、その年令は高く、年令別というならば無職、内職、自営、給料生活者の順に平均年令も低下してゆき、有職者の全国平均年令四一才に較べると僅かに高い値を示している。

(二) 母子世帯主の職業と就労状態

母子世帯主が自営業者として職業を持っている場合は、菓子食料品店、飲食店などの小商売が最も多く、その他の自営業としては助

(第四表) 母子世帯主の年令と就労状態

職業別 母の年令	自営	常傭	日雇	内職	失業	無職	計
20才以上25才未満		1					1
25才以上30才未満			1	1		1	3
30才以上40才未満	10	30	19	8	1	7	75
40才以上50才未満	19	62	29	18	4	17	149
50才以上60才未満	9	12	7	10		28	66
60才以上	1		1	2		3	7
計	39	105	57	39	5	56	301

(第五表) 母子世帯の職業と就労状況

	自営	常備	日雇	内職	失業	無職	計
自営商工業	31			3			34
会社員		64	8				72
公務員		6	1				7
保母・教員		6					6
技術職	3	2					5
外交・集金人		6					6
店員		5		1			6
家政職		16	10		1		27
農業	3			2		1	6
日雇人夫			38				38
茶華音楽師匠	2						2
内職				33			33
失業					4		4
無職						55	55
計	39	105	57	39	5	56	301

産婦や調理士の技術職、農業、師匠などである。給料生活者は会社員が最も多いが、そのなかでは工員の三六人、社員の一〇人、事務員の一四人などの順となっている。次に多い給料生活者は家政職で、このうちには雑役の十一人、炊事婦の七人、家政婦の五人、寮母の二人、付添婦の二人などが含まれている。日雇というのは人夫が最も多く、他は臨時雇の雑役や家政婦や工員などである。第五表は母子世帯主の職業と就労状況を示したものである。

(丙) 母子世帯主の学歴と就労状態

母子世帯主を義務教育修了程度の者とそれ以上の学歴をもつ者とに区分してみると、義務教育程度までのものが三〇一世帯のうち一九五世帯で全体の六四・八%を占めている。

これを就労状態別に義務教育程度の学歴しかない母子世帯主の比率を調べてみると、自営業者では五六・四%、常備の給料生活者が五二・三%、日雇は八二・四%、内職者は五九%、失業者は八〇%、無職者は七九・六%であり、日雇、失業、無職である母子世帯主は学歴の低い者が

多く、給料生活者や自営業者の母子世帯主は義務教育以上の学歴をもつ者の比率が高い。第六表は尼崎市の母子世帯主の学歴と就労状態を示したものである。全国統計によると母子世帯主の学歴は初等教育終了程度の者が八一・七％で、専門学校以上の高等教育を受けた者は一〇〇人のうち僅かに一人の割合であると報告されているが、尼崎市における母子世帯は全国平均より少々高い教育水準にあるといえるだろう。

(ウ) 母子世帯主の収入

昭和二十九年度における労働省婦人少年局の調査によると母子世帯主の収入平均は、一人当月額平均九、〇四二円であったが、第七表および昭和三十三年における尼崎市の母子世帯主

の一人平均月額収入もまた九、〇四二円で、偶然とはいえ全国平均の値とよく一致している。一家を支えて子女を扶養する母子世帯主の平均収入が僅かに月額約九千円であるとするれば、母子世帯はまさに典型的な低所得階層に所属し、これだけでは一家を支える世帯主の収入としては子女の養育なども不可能なことで、被保護者の水準を下廻るこ

(第六表) 母子世帯主の学歴と就労状態

職業 学歴		自営	常備	日雇	内職	失業	無職	合計
無回答	無回答	1		3	1		1	6
	中退	1		1	1		1	4
小学校	卒業	7	27	22	7	2	22	87
	中退			2				2
高等学校	卒業	13	27	19	14	2	20	95
	中退							
新制中学	卒業		1					1
	中退		3					3
技芸学校	卒業	4	6	2	6			18
	中退	2	5	1	1			9
女学校	卒業	10	33	7	8	1	12	71
	中退							
旧専・短大	卒業	1	3					4
	中退							
大学	卒業				1			1
	中退							
計		39	105	57	39	5	56	301

となるから、そこに色々な要救護性を担う原因がある。そこで次に母子世帯の総収入を調べてみると、第十表に示す如く、月額平均総収入は一三、一六〇円であり、約四、一〇〇円程を母子世帯主の勤労収入以外のなんらかの収入に依存していることが解る。

このことに關して更に就労形態別に区分して検討してみると、母子世帯が自営業主であるときは、その収入は平均月額一一、一八四円で総収入が一四、三九四円であり、三、二一〇円の不足を他に依存している。また常備給料生活者では、母子世帯主の月額平均勤労収入は一一、〇〇〇円で、その世帯の総収入は一二・七七八円であり、一、七七八円はなんかに依存しているのである。また日雇の場合には、母子世帯主の月収は六、八六〇円で、その世帯の総収入は一〇、七二〇円であり、三、八六〇円の不足額を他の収入によって補填している。内職母子世帯では、世帯主の収入は月額平均四、二一〇円で、内職母子世帯の総収入は九、六三〇円であるから、四、五一〇円の不足額を他の収入で補っていることになる。更にこれが失業者の世帯になると、母子世帯主の収入は僅かに月平均五、〇〇〇円であるから、世帯総収入の九、四〇〇円を得るためには四、四〇〇円の収入補充が何等かの形でなされているわけである。また母子世帯主が無職である場合には、世帯主の収入は一応零であるが、世帯総収入は月額平均一二、六八〇円となっている。

そこでこれらの世帯収入における不足額はどんな処から補充されているかを調べてみると、第九表に示す如く、年金に依存するものが最も多く、二六五世帯の回答者のうち九三世帯が年金を受けることによって母子世帯主の収入不足を補って暮している。次に多いのは、子供達の収入所得によって家計が補助されているもので、二六五世帯の回答者の約二四％に相当する六四世帯がこれに相当する。親族、知人、親元などからの仕送りをも含めると八三世帯が仕送りを受けることによって家計の不足を補っている。処が一方では借金をして収入不足を補っている世帯が二世帯もあり、また母子世帯主の勤労収入以外にはなんら他に依存し得る収入源もなく、社会的配慮を必要とする世帯が五

世帯人員別、生活水準別分類

生活水準 18才未満の子	保護基準の 1. 2 以上	保護基準の 1. 2 以下	計
一人扶養	13	9	22
二人扶養	7	12	19
三人扶養	2	7	9
計	22	28	50

五世帯もいる。従って二六五世帯の回答者のうちの約三割近い七七世帯が絶対的に足りない母子世帯主の収入に悩んでいる。尼崎市社会保障審議会（会長、雀部猛利委員）がさきに母子年金制度の創設に伴って生活困窮母子世帯の算定を行ったが、それによると三一二世帯の調査標本のうち、十八才以上の子を抱えていない母子世帯が一七三世帯あり、このうち生活保護を受けている世帯が三六世帯であり、生活保護は受けていないが本人が生活困窮を訴えているものが五一世帯であった。このうち一世帯は尼崎市での居住年限が一ケ年未満であったので、残りの五〇世帯についてその所得水準と世帯人員との関係を客観的な基準から分類してみると、次の表に示すような結果が得られた。

この場合、一家の総所得が現行生活保護基準の一二割というのは、一人当り月額約三、〇〇〇円の生活水準であり、この水準に達していない世帯が二八世帯あった。

(第七表) 母子世帯の職業と収入 (1)

収入 職業	二千円未満	四千円未満	六千円未満	八千円未満	一万円未満	一万二千円未満	一万四千円未満	一万六千円未満	一万八千円未満	二万円以上	無回答	計
自営商工業	4	4	3	4	4	1	6	3		5		34
会社員		1	9	17	14	10	4	13	1	2	1	72

公 務 員				1	1		1	3		1		7
保 母・教 員				1		1			1	3		6
技 術 職							3	1	1			5
外交・集金人			1	1	2	1	1					6
店 員			1	1		2		1			1	6
家 政 職		1	13	4	5	2	2					27
農 業		2				2			1		1	6
日 雇 人 夫	1		7	28	2							38
茶華音楽師匠				1						1		2
内 職	5	9	11	4	3						1	33
失 業		1		1								2
無 職											57	57
計	10	18	45	63	31	19	17	21	4	12	61	301

(月収平均約9042円)

(第八表) 母の就業形態と収入 (2)

職 業 \ 収 入	二 千 円 未 満	四 千 円 未 満	六 千 円 未 満	八 千 円 未 満	一 万 円 未 満	一 万 二 千 円 未 満	一 万 四 千 円 未 満	一 万 六 千 円 未 満	一 万 八 千 円 未 満	二 万 円 以 上	無 回 答	計
自 営	4	3	3	2	3	3	8	3	2	7	1	39
常 傭		1	16	20	18	15	9	18	2	5	1	105
日 雇			13	35	9							57
内 職	6	13	12	5	1	1					1	39
失 業		1	1	1							2	5
無 職											56	56
計	10	18	45	63	31	19	17	21	4	12	61	301

(月収平均9042円)

(第九表) 勤労収入以外の収入源の種数

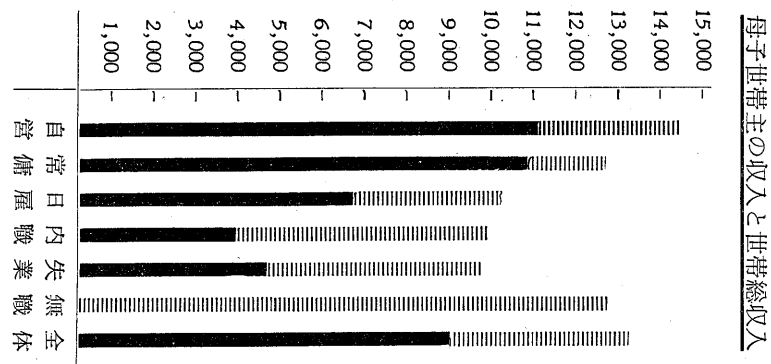
収入源の種数		件数	収入源の種数		件数
財産		8	借金		22
仕送り	親元から	8	その他		17
	親族・知人から	11	収入源なし		55
	子供から	64	延小計		317
生活保護		29	回答者数		265
年金		93	無回答者数		36
一時金		10	計		301

(第十表) 母の就業形態と総収入

職業 総収入	自営	常傭	日雇	内職	失業	無職	計
2千円未満	1					3	4
2千円～4千円				2		5	7
4千円～6千円	3	7	1	8		4	23
6千円～8千円	2	5	13	7	2	6	38
8千円～1万円	2	11	13	11	1	1	39
1万円～1万2千円	3	15	16	3	1	6	44
1万2千円～1万4千円	4	18	7	2	1	2	34
1万4千円～1万6千円	4	20	3	1		2	30
1万6千円～1万8千円	6	5		4		5	20
1万8千円～2万円	2	6	2			6	16
2万円～2万2千円	5	3	1			6	15
2万2千円～2万4千円		4				3	7
2万4千円～2万6千円	2	2				2	6
2万6千円～2万8千円		1	1				2
2万8千円～3万円	1						1
3万円以上	3	4		1		3	11
無回答	1	1				2	4
計	39	105	57	39	5	56	301

(平均総収入一三、一六〇円)

(第十一表) 無職の理由と総収入



無職の理由	無職の理由と総収入				
	適職なし	病弱者	幼児あり	不必要	無回答
総収入					
2千円未満	1	2			3
2千円～4千円	4	1			5
4千円～6千円	1	2			4
6千円～8千円		5			6
8千円～1万円		1			1
1万円～1万2千円	1	2	1		6
1万2千円～1万4千円		1		1	2
1万4千円～1万6千円		1		1	2
1万6千円～1万8千円	1	3			5
1万8千円～2万円	3	3			6
2万円～2万2千円	3	2		1	6
2万2千円～2万4千円	1				2
2万4千円～2万6千円	1			1	3
2万6千円～2万8千円					2
2万8千円～3万円					
3万円以上		1		1	3
無回答		1			1
計	16	25	1	5	9

(平均総収入12680円)

母子世帯が無職である理由について調べてみると、職業をもつ必要性のないものが五世帯あり、その総収入は平均二〇、八〇〇円で無職とはいえ母子世帯のなかでもかなり高額である。処が職業をもつ必要に迫られていても母子世帯主に適職がないものが一六世帯、病弱で職につけないものが二五世帯、乳幼児を抱えて職につけないものが一世帯あり、計四二世帯の母子世帯主

は就労したくとも職につけない条件を担っている。それ故にその総収入も低い値を示している

(ト) 母子世帯主の希望

母子世帯主のうちで職能的な特殊技能を持っているものは三〇一人のうち八六人で、残りの二一五人は特殊技能を持っていない。修得している技能のうちで最も多いのは和裁の仕立て、三〇人の母子世帯主が和裁仕立の出来る人である。次に多いのは洋裁の一人、タイプライティングの八人である。そのほか看護婦、教師、けいこことの師匠などの順である。第十二表は母子世帯主の技能修得状況を示したものである。処が技能修得を希望しながら、なんらかの事情のために技能の修得が困難な者が九三人、技能修得を希望し、且つその修得も可能である者が十六人あった。母

(第十二表) 技能修得状況と希望

修得者 希望者 修得技能	技能 修得者	修得希望の特殊技能			
		修得困難者	修得可能者	無回答者	計
調査対象者数	301	112	19	170	301
無回答者数	215	19	3	83	105
回答者数	86	93	16	87	196
回答延総数	98	101	16	89	206
教師	6	2			2
看護婦	7	1			1
助産婦	3				1
保健婦	2	2			2
保母	4	1			1
栄養士		4		2	6
調理士	3	2			2
茶・生花師匠	5	5	1	1	7
音曲舞踊師匠	5				
タイピスト	8	1			1
和裁仕立	30	5	1	3	9
洋裁	11	16	1	5	22
習字・編物・他	14	6	4		10
希望しない		56	9	77	142

(第十三表) 生業資金の借用

	借用経験			借用希望			
	無	有	無解答	無	解らぬ	有	無回答
5万円未満		13				23	
10万円未満		3				21	
15万円未満						6	
20万円未満						1	
20万円以上		2				6	
不明		5				9	
計	227	23	51	141	45	66	49

子世帯主が特殊な技能を修得している場合は比較的自活の道を開くことも可能であるが、一般に母子世帯が自営職業を営むことによって、その経済的自立更生を図らんとする場合には母子福祉資金の貸付けを受けることが出来る。母子福祉資金の貸付に関する法律は昭和二十八年四月一日より施行された母子福祉対策の一環であり、これには七種類の貸付金制度がある。即ち、修業資金、修学資金、事業継続資金、生活資金、技能習得資金、支度資金、失業資金がそれである。過去において生業資金の貸付を受けたことのある者は二十三人、借用経験のない者が二七人であった。

また生業資金の借り受けを希望する者が六六人、希望しない者が一四一人であった。

(イ) 母子世帯と児童

一般に母子世帯においては幼児保育の担当者である母親が家を外にして働らくか、家においても家業や内職のために幼児保育の世話が充分ゆき届かない場合が多い。保育所は幼児を完全にあずかることによって母親の労働を保障して家庭の生活を擁護するという防貧的機能をもっている。処が昨今の保育所の現状をみると、保育所の幼稚園化傾向が見受けられる。保育所の本質は「乳児から低学年児童までを対象とし、これらの児童が保護者の労働、疾病などのため、家庭において保育に欠ける状態にある場合に、保護者に代って保育する施設である」から、保育時間も家庭における保育担当者である母親の労働時間より長いことが必要であり、また母親の就労にとって最も手足まとい

(第十四表) 施設利用の希望

種別 地域	母子寮			保育所			
	入所希望	希望なし	入所中	利用希望	希望児童	希望なし	利用中
本 庁	5	70				75	
小 田	3	66				69	
大 庄	6	63	3	2	2	67	3
立 花	2	45		3	3	44	
武 庫	1	9				10	
園 田	2	22	4	1	1	27	
計	19	275	7	6	6	292	3

になる乳幼児の受託こそ重要な意味をもつのである。

本調査においては調査対象となった三〇一世帯のうち、四三世帯が子女の保育に関して充分ゆき届かないと述べているにも拘らず、保育所を利用しているものが僅かに三世帯であり、また利用を希望するものがたった六世帯であるというのは、現在の保育所のあり方に検討を加える余地があることを物語っているように思われる。

戦後十数年の歳月が流れ、母子世帯の年長児が家計を助ける段階に入ってきたので、母子寮に入っていた母子世帯のなかには、規定通りに解釈するならば寮から出なければならぬ世帯さえ出来てきた。児童福祉法による母子寮は子供の年令が満十八才に到達すると寮を出なければならぬが、一般に住宅事情が悪いので規定通りに処理しかねる状態にある。世間では母子寮が相変わらず暗いじめじめした人生の敗残者の陰影と臭気を漂う処のように考えられている為か、母子世帯であっても母子寮に入所することを希望するものが比較的少く、第十四表に示す如く、三〇一世帯のうち一九世帯であった。

母親が就業しているとき子供達の処置をどのようにしているかについて調べてみると、幼児については回答者二五名のうち十二名は家人が世話をし、保育所や幼稚園に委託して就労している母親は十一名、職場に同伴して連れてゆくものが二名あった。処が年令が少し大きくなった児童の場合には、回答者一五六名のうち三九名は家人が世話し、隣人や知人に委託して就労するものが十名、子供がクラブ活動などに参加して留守しているもの八名、その他九三名という大部分の子

(第十五表) 就業中の子供の処置

地域別 子供の処置		本 庁	小 田	大 庄	立 花	武 庫	園 田	計
回 答 者 数	幼児	8	7	3	5		2	25
	児童	38	48	28	24	6	12	156
延回答項目数	幼児	8	7	3	6		2	26
	児童	39	50	29	25	6	12	161
1. 隣人・知 人に委託	幼児							
	児童	3	1	3	2	1		10
2. 保 育 所 に 委 託	幼児	3	2	2	2		1	10
	児童						2	2
3. 幼 稚 園	幼児				1			1
	児童							
4. 家人が世話	幼児	4	3	1	3		1	12
	児童	16	5	5	10	1	2	39
5. 職場に同伴	幼児	1	1					2
	児童							
6. 子 供 を 自 由 ・ 放 任	幼児		1					1
	児童	15	38	17	11	4	8	93
7. クラブ活動	幼児							
	児童	1	4	1	2			8
8. そ の 他	幼児							
	児童	4	2	3				9

供達は自由放任の形で遊んでいる。然し幼い子供の保育がとどかないと訴えている母親が四三人いたのに環境不良を嘆いている母親は一人だけだった。母子世帯にとっては子供の養育上で最も困る問題は、子供の保育の不充分さにあ

るといふよりは、寧ろ経済的な問題であり、教育費の不足を訴える七一人、子供の養育費に困っているものが四四人、一五二人のうち計一五人が経済的な問題で子供の養育に困っている。児童の就学費が誰によって支えられているかを調べてみると、第十七表に

る比率が高い。けれども子供自身が自分のアルバイトによって就学費を工面している者が十三人あった。また義務教育を受ける中学生でありながら、その教育費を自力で働いて捻出している者が三人、進学不能を訴えている中学生が八人もいることは、母子家庭の子弟に対する就学援護対策の強化の必要性が伺われる。

(第十六表) 養育上の困難

地域別	困難別	回答者数	回答項目延数	(1)教育費不足	(2)養育費不足	(3)保育不充足	(4)環境不良	(5)その他
本庁		31	32	14	5	11		2
小田		37	42	21	6	7		8
大庄		34	41	15	13	11		2
立花		31	37	14	13	9		1
武庫		3	3	1	1	14		
園田		16	17	6	6	4	1	
計		152	172	71	44	43	1	13

示す如く、母親から就学費を貰っている母親世帯の子供は四四九人のうち三〇〇人で、その内訳をみると、就学費は低学年ほど母親に依存してい

(第十七表) 児童就学費の出所

学校別 就学費の出所	小学生	中学生	高校生	短大生	大学生	予備校	無回答	計
母親の自力	127	104	64	1	3	1		300
子供のアルバイト		3	6		4			13
教育扶助	38	14						52
育英資金	1	2	5	1	1			10
その他奨学金	2		4		2			8
親族の援助	6	2	7					15
無回答	174						51	51
計		125	86	2	10	1	51	449
進学不能		8	28	4				40

三〇一世帯の母子世帯のうち、家計を助けて働いている児童は全部で一一七人おり、そのうちの六二％は家庭外で就労している児童である。第十八表に示す如く、家計を助けている子供は男子より女子の方が僅かに多いが、女子の場合は家庭内労働の形態が多く、男子は家庭外労働の方が多い。

また母子世帯のうちには死別や別居した児童もかなり多く、結婚して母親や弟妹から離れていった子供が三八人あり、また就職して別居したものが七人いた。然し子供が幼少であり、且つ母親に経済的な扶養能力がないために他にあずけられた子供が八人、施設に入れている子供が一人、養子にやられた子供が二人、計十一人の子供は母親の経済的能力の不足から扶養しかねて、親子が引き離された薄幸の子供であった。

(1) 母子世帯と住居

戦後の一般的な住宅事情との関連において母子家庭の住宅問題も極めて深刻な様相を呈するようになってきたので、昭和三十年以降、母子家庭に対しては第二種公営住宅の枠内における優先入居の措置が講ぜられるようになった。勿論、母子を収容保護する施設としては母子寮も存在するのであるが、母子寮は既に述べた如く児童福祉施設としての性格をもつ關係上、児童が十八才以上になると退寮しなければならぬことになっていく。従って年令超過の児童をもつ母子世帯や住居に困窮するために児童福祉が阻害される母子世帯に対しては、低廉なる住居の場所を保障する措置が必要である。

(第十八表) 家計を助けている児童数

	男	女	計
家庭内	16	28	44
家庭外	41	32	73
計	57	60	117

(十九表) 死別・別居せる児童数

種別	死別	結婚	就職	養子	預ける	施設	その他	計
人数	28	38	7	2	8	1	2	86

尼崎市に居住する三〇一世帯の母子世帯の住居について調べてみると、持家のものが七三世帯、借家のものが一四七世帯、間借りのものが四九世帯、木造アパートが六世帯、雑居生活者が七世帯となっている。また住居費についていえば、三千円以上の家賃を支払っているものが十五世帯あり、二千円以上であるならば全体の約十五%を占める四五世帯にもおよんでいる。母子世帯の収入の程度から推定すると住居費にそれほど多く支払い得る能力はないはずで、全体の過半数を占めるものが千円未満の家賃の家で暮している。従って住居に対する満足感の調査においても、第二十一表に示す如く、家賃が高くて困ると答えているものが一七世帯あり、母子世帯ではどうしても三千円以上の家賃は無理であり、低家賃住宅でないと母子世帯にとっては高峯の花である。現在の住居に満足している一八二世帯は別として、住居に不満をもつ者についていえば、色々な理由のうちで最も多い不満は「現在の住居が狭い」という三七世帯、「立退き要求」を受けている二三世帯、「環境が悪い」住居が十三世帯、「不衛生である」と嘆くものが十世帯あり、計九十世帯のものが延一〇八件の住居に対する不満理由を挙げている。

(第二十表)

住居形態と家賃

家賃 \ 住居	(1) 持家	(2) 借家	(3) 間借	(4) アパート 木造	(5) 雑居	(6) 鉄筋住宅	(7) その他	無回答	計
500円 未満	66	16	12	1	3		11	1	110
1,000円 未満		43	6	1	3		2		55
2,000円 未満	7	56	16		1		1	2	83
3,000円 未満		22	5	2		1			30
4,000円 未満		7	5	2					14
5,000円 未満		1							1
無 回 答		2	5				1		8
計	73	147	49	6	7	1	15	3	301

(第二十一表)

住居に対する不満度

住居		(1)持家	(2)借家	(3)間借	(4)アパート	(5)雑居	(6)鉄筋住宅	(7)その他	無回答	計
満足		56	89	19	2	5	1	8	2	182
不満		8	46	24	4	1		7		90
不満内容	環境	1	9	1				2		13
	経済	3	3	8	2	1				17
	不衛生	2	6	1	1					10
	立退	1	12	7				3		23
	狭い	2	17	13	2			3		37
	その他		7					1		8
延小計		9	54	30	5	1		9		108
無回答		9	12	6		1			1	29
計		73	147	49	6	7	1	15	3	301

(ヌ) 生活水準

母子世帯は一般に低所得者階層であるために、その生活水準もまた極めて低く、三〇一世帯のうち一二・六％に相当する三八世帯が被保護世帯であり、また保護水準の一・四倍以下にあって要救護性を担っている母子世帯は全体の二八・五％を占めている。これを併せると母子世帯の四一・一％が経済的に極めて低い生活水準に釘づけされている階層に属している。生活保護法の施行上の欠陥やその抱擁力の貧弱さ、あるいは保護基準の絶対的低位性から、母子世帯の約四割のものが要救護性を背負いながら、僅かにその約一割半のものしか現行生活保護法の適用が受けられない現状である。これに反して裕福な暮らしをしている母子世帯は全体の一％のものに限られている実情からみて、母子世帯はその大半がボーダーライン線上を漂う社会的要救護者階層であるといえるだろう。

生活程度
(第二十二表)

生活程度 原因	(1) 被保護世帯	(2) 要保護世帯	(3) 普 通	(4) 裕 福	(5) 無 回 答	計
1.戦傷病死	1	14	35		1	51
2.戦災死		2	6			8
3.一般病死	21	44	82	1	9	157
4.その他の 死別	4	11	13	1	2	29
5.離婚	6	6	19	1		34
6.未帰還			1			1
7.行方不明	5	4	2			11
8.未婚の母			1			1
9.その他		2				2
無回答	1	4	2			7
計	38	87	161	3	12	301

生活程度
(第二十三表)

生活程度 子の年齢	(1) 被保護世帯	(2) 要保護世帯	(3) 普 通	(4) 裕 福	無 回 答	計
Aのみ	36	50	82	2	4	174
Bのみ	1	2	7			10
AとB		9	14	1	1	25
AとC		12	31		2	45
BとC		4	6			10
AとBとC		9	16		5	30
その他	1	1	5			7
計	38	87	161	3	12	301

(A: 0才～18才未満 B: 18才以上～20才未満

C: 20才以上)

(Ⅷ) 社会福祉資源の利用

夫を失った母子世帯主は生活上の相談を誰に求めているのだろうか。母子世帯に対する生活上の相談相手としての公的には母子相談員の制度が設けられ、人生経験の豊かな母子相談員が母子世帯に対してカウンセリングを行うはずである。処が尼崎市においては三〇一人の母子世帯主が生活上の問題で母子相談員を利用しているのは僅かに四人のみ

生活相談の相手

地域 相手	本 庁	小 田	大 庄	立 花	武 庫	園 田	計
回 答 数	71	68	61	45	10	28	283
延 回 答	82	69	75	57	12	36	331
1.父 母	9	10	8	10	3	8	48
2.兄 弟	26	9	15	14	4	8	76
3.子 供	22	28	22	16	3	11	102
4.友 人	2	4	2			1	9
5.母子相談員		1	1	2			4
6.そ の 他	2	2	4	1		1	10
7.自 力	10	8	8	9		4	39
8.無 し	11	7	15	5	2	3	43

であった。このことは現行制度における母子相談員の活動が如何に低調であり、母子世帯にとって生きた機関として、実際にその機能が發揮されていないかが伺われる。母子世帯においては相談相手はむしろ子供であり、肉親の兄弟姉妹や両親に相談するという傾向性は、一応人情の点からもよく理解することが出来るが、それにしても相談相手を持たない不安と孤独におそわれている母子世帯が四三世帯もいるということを忘れてはならない。

社会福祉施設のうちに最も多く利用されているものは、社会福祉事務所であり、次に多いのが職業安定所である。

このことは母子世帯の経済生活が如何に低いかを物語っていると共に、職を求める母子世帯主の切実な状態が伺われる。また社会福祉関係の組織の利用では、未亡人団体の参加が最も多く、また民生委員に生活相談をもちかけた経験のある未亡人は二三人あった。

四、結 論

我国における長い間の封建的な家族制度のもとにおいては、男子は外で働き、女子は家庭を守るといふ生活慣習がつくられ、女は長じて結婚すると夫に依存して生活するのが原則であった。従って結婚前に職業上の特殊技能を習得したり、職場につく者は寧ろ例外的存在であったから、夫

社会福祉施設の利用度

地域 施設名	本 庁	小 田	大 庄	立 花	武 庫	園 田	計
回 答 数	59	69	36	44	8	26	242
延 回 答 数	61	73	42	46	10	28	260
1.児童相談所	2	1	1	1			5
2.福祉事務所	6	12	9	8	3	3	41
3.保 健 所	3		1		1	2	7
4.母子相談員		1	1		1		3
5.公 益 質 屋	2		1	1			4
6.内職斡旋所	1	2	2	1			6
7.職業安定所	2	6	4	4		4	20
8.公 民 館							
9.母 子 寮			3	2		4	9
10.そ の 他	45	50	20	28	5	15	163

社会福祉関係組織の利用度

地域 種別	本 庁	小 田	大 庄	立 花	武 庫	園 田	計
回 答 数	73	68	46	45	10	23	265
延 回 答 数	77	79	50	48	13	25	292
1.民生委員	4	11	4	4			23
2.未亡人団体	19	13	17	7	3	7	66
3.婦 人 会	15	9	7	5	2	3	41
4.子 供 会	3	3			2		8
5.そ の 他		4		1			5
6.利用してい ない	36	39	22	31	6	15	149

が失業したり、病床に就いたり、死亡したりした場合には、幼い者を抱えて食うに職なく、暮すに財なき生活困窮者となる。わが国の社会福祉行政の中で、母子福祉の問題が児童福祉行政の一環として採り上げられているのは、児童の健全な育成はその母によって養育されることが最も正常な姿であると考えられているからである。従って父なき家庭においては、一家の経済的、精神的支柱とならねばならぬ母の経済力が一般的に弱く、その生活が著しく不安定な

状態に追い込まれる可能性が強く、生計の維持と子女の養育の面で二重の重荷を背負っている。児童の福祉のために父に代って母子家庭を保護し、母の任務を完遂せしめるため、国家は特別な考慮を払うことが必要である。

いま尼崎市の母子世帯主の希望について調べてみると、三〇一人の母子世帯主のうち希望事項を述べたものは一三一人で、希望事項の数は一五二件であった。そのうち最も多い希望事項は就職に関する項目で三二件を占め、母子世帯主に適職を希望する一四件、子供に仕事のあっせんを希望するものが十六件であった。就中、母子家庭の子弟が就職の際に不平等な取扱いを受けると訴えているものが十二件あった。母子世帯の子女が就職せんとする場合、金融機関においては拒否されるというのが長年の不文律とされてきた。母子世帯の子女が就職せんとする場合に、それが単に父親がいけないという理由から不利益な取扱いを受けないよう、母子家庭援護会がその身元保証を行うようになり、日毎にこの偏見が取り除かれるようになってきたが、更にこの事業を発展させ、母子世帯の子女の就職を促進させるため、身元保証制度を条令化して、雇傭主に対する万一の損害を弁償する保証金について明記しておくことが必要である。勿論母子世帯の子女が雇傭主に金銭的なまちがいをして後援会が補償した例はないのであるが、雇傭主に対する心理的安心感を深めるためにも条令化された規定のなかで明記すべきである。また母親の就業などのために、昭和二十七年十二月に「母子福祉資金貸付等に関する法律」が制定されたのも、母子世帯の自立更生を促進させる施策の一環であった。尼崎市の母子世帯調査においても一三一人のうち二七人が生業資金の貸付を希望し、それによって小商売をしたいと訴えている。処が実際にはその貸付の手続期間が、申請してから数ヶ月もかかるので、母子世帯の当面の需要の緊急性に則さず、この制度の恩恵も半減しているといわれている。従ってせめてその手続審査の期間を少くとも一ヶ月以内位に短縮するよう役所の業務を能率化することが望まれている。また母子相談員の数も現在の二名を四名位に増員し、その質も社会福祉に関する専門的知識と技術をもつ社会事業家でなければ、母子世帯の相談の仕事も効果が少ない。欲をいえば母子福祉事業の円滑な推進をはかるため、常に援助指導を必要とする母子家庭の発

見とその相談に努め、関係機関の活動と密接な連絡を保ちながら協力する補助委員制度を設けて、もっと積極的に母子世帯の自立更生活動を援助すべきである。また特技のない母の就労は多くの困難を伴うので、国立の援職補導所を求める声が高い。然し労働省婦人少年局の婦人労働課の見解では、未亡人等の第一の適職は家政婦であるという立場から、東京には家政婦研修所を開設する計画をし、また各地の職業安定所でも家政婦の登録制や未亡人団体の家政婦会経営の指導に乗り出す考えらしい。尼崎市においても母子世帯の職業安定について特別な補導措置が要望されている。また母子世帯のうちには生活扶助費の増額や経済援護を望むものが多く、一三一人のうち一四人が経済的援護を訴え、また税金の軽減や免除制度を希望するものが七人あった。その他母子年金の創設を希求する声も強い。

また母子世帯のなかには住宅問題に悩むものがかなり多く、この調査においても二七人が低家賃母子住宅を望んでいる。はじめに述べた如く、母子世帯にとって最も切実な問題は母子の就労の問題であり、母子世帯の自立更生に関する問題であるが、これにつぐ切実な問題は住居に関する問題であって、母子寮と母子住宅の増設が切望されている。

第三の問題は母子世帯の子弟教育の問題である。この調査においても一三一人のうち二一人が子女の教育問題について希望を述べており、教育費の貸与、免除、軽減に関する経済的な問題ばかりでなく、子女の教育指導上の問題や保育の問題についても悩みを抱いている。

Survey of the Fatherless Families in Amagasaki-shi

Résumé

I. The War has produced a large number of fatherless families. During the several years after the War, Fatherless families taking up the problems of housing, medical services, obtaining positions, children's education etc. are on the increase in the urban communities.

II. 311 households in the survey are abstracted by a random sampling method out of the fatherless families of 2281 households in Amagasaki-shi.

III. Among the analysis are the following:

(1) Concept of fatherless families.

They hold three types of fatherless families. A-type family is consisted of mother and children under 20 years of age, B-type family is consisted of mother and children both under and over 20 years of age, and C-type family of mother and children under 20 years of age and grandparents.

(2) Causes of fatherless families.

The death from sickness is the head of the causes of the fatherless families, and at the second is the death from a disease contracted at the front.

(3) Age and labour.

The average age of the mothers with some means of living is younger than that of the mothers without any legitimate trade.

(4) Schooling and labour.

The mothers working as a day labourer, being unemployed, or with no occupation have pursued less regular studies than the mothers working as a salary earner or carrying on her own business.

(5) Mothers' income.

The average total income of the fatherless families is 13,160 Yen, but the mother's work brings only 9,042 Yen a month on the average.

(6) Needs of the fatherless families.

The economic independency is the most fervent problem of the fatherless families, Therefore, they feel a great need for the vocational training, the guidance for a placement and the labour exchange.

(7) Children and nursery care.

We can find many children needing nursery in the fatherless families, but the mothers are rather indifferent to the day nursery for children without a guardian.

(8) Housing.

The housing problem is a very great difficulty in the living of the fatherless families.

(9) Standard of living.

The fatherless families belong to the low-wage earner class. Therefore, their standard of living is also extremely low.

(10) Use of resources.

The Mothers' Welfare Consultant is not only weak in the will to work, but also not in full activity for the fatherless families, so that the social welfare resources is not utilized actively for them.

IV. For the fatherless families in Amagasaki-shi, the most serious problems for living are their economic independency, vocational problem, and housing problem.